

県外産業廃棄物搬入協議書

年 月 日

石川県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

郵便番号

電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第15条第1項の規定により、県外産業廃棄物を石川県内に搬入したいので、関係書類及び図面を添えて協議します。

		※整理番号	
排出事業場	名 称		
	所 在 地		
	特 定 施 設 等 の 設 置 状 況		
県外産業廃棄物	種 類		
	性 状		
	搬 入 量		
搬 入 期 間	年 月 日～ 年 月 日		
搬 入 の 理 由			
搬 入 先 の 名 称 及 び 所 在 地			
搬 入 先 の 区 分 及 び 処 理 方 法	1 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2 中間処理（ ）		
積 替 え ・ 保 管	積替え又は保管施設の経由の有無 有 ・ 無		

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

収集運搬業者	氏名又は名称及び 代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日 及び許可番号	(都・道・府・県・市) 許可 年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び 代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日 及び許可番号	石川県許可 年 月 日 第 号
マニフェストの 管 理 方 法		

- 注) 1 複数の排出事業場から搬入する場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類、性状、搬入量を記入すること。
- 2 特定施設等の設置状況については、工程中に水質汚濁防止法の特定施設又は大気汚染防止法のばい煙発生施設等があれば、番号及び施設名を記入すること。
- 3 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
- 4 搬入量は、t、m³、kg又は㎥で表すこと。
- 5 搬入期間は、当該年度内とすること。
- 6 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
- 7 収集運搬業者及び処分業者が優良認定業者に該当する場合には、許可の年月日及び許可番号の欄にその旨を記入すること。

- 添付書類
- 1 排出事業場の業務の概要を記載した書類
 - 2 搬入の方法の概要を記載した書類（搬入フロー）
 - 3 県外産業廃棄物の搬入経路図
 - 4 県外産業廃棄物の発生工程図（使用される薬品類が分かる製造工程図）
 - 5 搬入協議書を提出しようとする日の6月以内に実施した県外産業廃棄物の分析証明書（溶出試験又は含有量試験、油分、含水率、熱しゃく減量、引火点、放射能濃度等）
 - 6 県外産業廃棄物の写真
 - 7 搬入先の施設の処理能力及び処理実績を記載した書類
 - 8 積替え又は保管施設を経由する場合には、当該施設の概要を記載した書類及び図面
 - 9 運搬又は処分を処理業者に委託しようとする場合にあっては、次に掲げるもの
 - (1) 処理業者との仮委託契約書の写し及び処理業者の許可証の写し
 - (2) 使用済みマニフェストの写し（A票とE票のコピー）

県外産業廃棄物搬入承認通知書

第 号
年 月 日

様

石川県知事

印

年 月 日付けで協議のあった県外産業廃棄物の搬入については、石川県廃棄物適正処理指導要綱第17条第1項の規定により、次のとおり承認します。

承認の年月日		承認番号
排出事業場	名称及び所在地	
県外産業廃棄物	廃棄物の種類	
	性 状	
	搬 入 量	
搬 入 期 間		
搬入先の名称及び所在地		
搬入先の区分及び処理方法		
積 替 え ・ 保 管		
承認の条件		
留 意 事 項		

県外産業廃棄物搬入変更協議書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付け第 号で承認を受けた県外産業廃棄物の搬入の内容の変更をしたいので、石川県廃棄物適正処理指導要綱第18条第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて協議します。

※整理番号

排出事業場	名 称	
	所 在 地	
	特 定 施 設 等 の 設 置 状 況	
県外産業廃棄物	種 類	
	性 状	
	搬 入 量	
搬 入 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
変 更 の 理 由		
搬 入 先 の 名 称 及 び 所 在 地		
搬 入 先 の 区 分 及 び 処 理 方 法	1 最終処分（ 安定型埋立・管理型埋立 ） 2 中間処理（ ）	
積 替 え ・ 保 管	積替え又は保管施設の経由の有無 有 ・ 無	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

収集運搬業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	(都・道・府・県・市) 許可 年 月 日 第 号
		石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可 年 月 日 第 号
マニフェストの管理方法		

- 注) 1 変更前後が明確となるよう、記入すること。
2 複数の排出事業場から搬入する場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類、性状、搬入量を記入すること。
3 特定施設等の設置状況については、工程中に水質汚濁防止法の特定施設又は大気汚染防止法のばい煙発生施設等があれば、番号及び施設名を記入すること。
4 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
5 搬入量は、t、m³、kg又は $\frac{kg}{m^3}$ で表すこと。
6 搬入期間は、当該年度内とすること。
7 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
8 収集運搬業者及び処分業者が優良認定業者に該当する場合には、許可の年月日及び許可番号の欄にその旨を記入すること。

- 添付書類 1 排出事業場の業務の概要を記載した書類
2 搬入の方法の概要を記載した書類（搬入フロー）
3 県外産業廃棄物の搬入経路図
4 県外産業廃棄物の発生工程図（使用される薬品類が分かる製造工程図）
5 搬入協議書を提出しようとする日の6月以内に実施した県外産業廃棄物の分析証明書（溶出試験又は含有量試験、油分、含水率、熱しゃく減量、引火点、放射能濃度等）
6 県外産業廃棄物の写真
7 搬入先の施設の処理能力及び処理実績を記載した書類
8 積替え又は保管施設を経由する場合にあっては、当該施設の概要を記載した書類及び図面
9 運搬又は処分を処理業者に委託しようとする場合にあっては、次に掲げるもの
(1) 処理業者との仮委託契約書の写し及び処理業者の許可証の写し
(2) 使用済みマニフェストの写し（A票とE票のコピー）

ただし、上記添付書類のうち変更に係るもの

県外産業廃棄物搬入実績報告書

年 月 日

石川県知事

様

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

郵便番号

電話番号

石川県産業廃棄物適正処理指導要綱第19条第2項の規定により、年度の搬入実績を次のとおり報告します。

承認の年月日		年 月 日	承認番号	第 号
排出事業場	名称及び所在地			
県外産業廃棄物	種 類			
	搬入量			
搬入の区分及び処理方法	1 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2 中間処理（ ）			
搬入先の名称及び所在地				
収集運搬業者	氏名又は名称及び住所			
	許可の年月日及び許可番号	許可	年 月 日	第 号
処分業者	氏名又は名称及び住所			
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可	年 月 日	第 号

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 注） 1 この報告書は、前年4月1日から3月31日までに処理した産業廃棄物の量を6月30日までに提出すること。
2 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
3 処分業者の欄は、産業廃棄物の処分を委託した場合に記入すること。
4 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
5 表中の該当する番号及び箇所に○をすること。
6 複数の排出事業場から搬入を行った場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類及び搬入量を記入すること。

県外産業廃棄物処分計画書

年 月 日

石川県知事

様

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

郵便番号

電話番号

石川県産業廃棄物適正処理指導要綱第20条第1項の規定により、 年度の処分計画を次のとおり提出します。

1 施設

名 称	
所 在 地	
処 分 の 方 法	1 最終処分（ 安定型埋立・管理型埋立 ） 2 中間処理（ ）
処 理 能 力 〔 最終処分場にあつては埋立地面積、埋立容量、残存容量 〕	

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

注) 処理能力の欄は、施設の種類ごとに記入すること。

2 県外産業廃棄物の処分予定量

施設の種類	
処分する産業廃棄物の種類	

	県内産業廃棄物の処分予定量	県外産業廃棄物の処分予定量	広域認定等 ^{※1} に係る処分予定量	計
4月	(%)	(%)	(%)	
5月	(%)	(%)	(%)	
6月	(%)	(%)	(%)	
7月	(%)	(%)	(%)	
8月	(%)	(%)	(%)	
9月	(%)	(%)	(%)	
10月	(%)	(%)	(%)	
11月	(%)	(%)	(%)	
12月	(%)	(%)	(%)	
1月	(%)	(%)	(%)	
2月	(%)	(%)	(%)	
3月	(%)	(%)	(%)	
年間計 (%)	(%)	(%)	(%)	(100.0%)

※1 広域認定等 石川県廃棄物適正処理指導要綱第15条ただし書きに規定する産業廃棄物

注) 1 処分予定量は、t、m³、kg、又は%で表すこと。

2 施設の種類ごとに別業とすること。

3 産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。

県外産業廃棄物処分実績報告書

年 月 日

石川県知事

様

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

郵便番号

電話番号

石川県産業廃棄物適正処理指導要綱第20条第3項の規定により、 年度 月分から 月分までの処分実績を次のとおり報告します。

1 施設

名 称	
所 在 地	
処 分 の 方 法	1 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2 中間処理（ ）
処 理 実 績 〔最終処分場にあつては埋立容量、残存容量〕	

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

注) 1 処理実績の欄は、施設の種類ごとに記入すること。

2 この報告書は、次に掲げる区分に応じ、定める期日までに報告すること。

- (1) 4月分から6月分まで 7月末日
- (2) 7月分から9月分まで 10月末日
- (3) 10月分から12月分まで 翌年の1月末日
- (4) 1月分から3月分まで 4月末日

